資料１

第４回みやぎ建設産業振興懇談会で挙げられた主な意見

１．第４期みやぎ建設産業振興プラン施策体系について

増田座長（帝京大学経済学部地域経済学科　教授）

- 個別企業の経営安定化に関する項目は前回と同様だが、官民連携の取組は前回より増えた。基本目標に対して官民連携型の取組ができると良い。

西村委員（一般社団法人宮城県建設業協会　専務理事兼事務局長）

- 「経営の安定・強化」に係る取組として、相談窓口を設置して経営力の向上支援等を会員企業向けに実施している。顧問弁護士を協会で契約し、契約元と下請けの間でのトラブルなどにも個別相談に応じている。
- また、東日本建設業保証株式会社と同様に、当協会の関連団体である宮城県建設業協同組合でも「下請セーフティセット債権保証事業」（組合が金融機関より資金を調達して元請建設企業へ転貸融資を行うスキーム）等の金融支援を行っている。
- 東日本建設業保証株式会社と協力して、会員企業のニーズを捉えた経営講習会を企画および運営を行っている。経営に係る内容を月１回、技術的な内容を月３回程度で年間30回程度開催し、それぞれ講師を招いて実施している。
  - ➢　基本目標３＞施策１＞取組１（７１ページ）で反映

八木橋委員（一般財団法人みやぎ建設総合センター　事務局長）

- 当センターでも若手技術者に絞って、体系化されたカリキュラムで講習を行っている。
  - ➢　基本目標１＞施策２＞取組４、基本目標２＞施策３＞取組１（６４,７０ページ）

2.　第４期みやぎ建設産業振興プラン概要（案）および第４期みやぎ建設産業振興プラン中間案について

増田座長（帝京大学経済学部地域経済学科　教授）

- 売上高経常利益率について、企業内で業務改革を実施した結果、改善が図られたような取組事例があれば、情報開示可能な範囲で共有いただきたい。情報収集にあたっては、県外事例でも構わない。
  - ➢　共有可能な好事例があれば、共有させていただきます。
- ダンピング対策に関連して、資料２の「5.推進体制」にある「みやぎ建設産業振興プラン推進会議」の設置・運営について、仙台市は含まれるが、他の市町村は体制に含まれていない。プラン策定後、市町村とも連携する必要がある。
  - ➢　市町村への情報共有については、市町村の担当者が集まる会議等において、本プランの周知を図るとともに、市町村においても本プランの趣旨を十分に理解されるよう、浸透を図っていく。（第６章＞第２節（８７ページ））

有働委員（東北大学大学院工学研究科 教授）

- プランの目標指標について、他県の数値を参考にしているものもある。国の平均値や目標、東北地域の平均値や目標も併記していると、宮城県との状況や国と他地域との乖離などが分かりやすい。
  - 売上高経常利益率、自己資本比率について、東北平均等を記載（9、83，84 ページ）
- 生産性の向上について、現在は ICT 施工実施率のみが記載されている。ICT 施工実施率については目標達成の実現性が高い。目標設定は 1 つのみだが、今後どのような指標を打ち出せるか並行して検討しても良いのではないか。
  - 第 6 章第 2 節推進体制（８７ページ）のとおり、PDCA サイクルにより評価・改善していきながら、追加指標についても検討してまいります。

西村委員（一般社団法人宮城県建設業協会 専務理事兼事務局長）

- 企業として持続していくために、新たな人材の獲得に向けた投資を行っていく重要性は認識しているが、まずは利益を確保しないことには始まらない。一方で、時間外労働の上限規制、震災需要の落ち着き、地域間の競争激化、落札率の低下等の要因により利益の確保が難しい状況である。昨今の原材料費高騰等の事情を踏まえた適正な価格設定、利益率を確保できるような施策が重要だと考える。
  - 基本目標３＞施策２＞取組２、基本目標３＞施策４＞取組１（７２,７４ページ）
- 完全週休 2 日制について、個々の契約条件等で実施できていない現場もある。国の工事等で達成できた現場は工事成績で加点されるため公平性に欠ける。加点方式を採用することは控えてほしい。
  - 総合評価落札方式の改正を検討するにあたっての参考にさせていただきます。
- DX や ICT 化を施策として打ち出しているが、担い手が減少していく中で、省人化に繋げていくことは大切だと認識している。一方で提出書類等の簡素化を図ってほしい。
  - 更なる簡素化に取り組んでまいります。基本目標１＞施策１＞取組４、基本目標２＞施策１＞取組３（６１，６８ページ）
- 地元企業の受注割合の数値設定について、台風などで災害が発生し、大きな川のある仙南地区や北部地区で事業規模も大きい復旧工事が生じると、地域の企業だけで賄いきれない場面も出てきて、受注率のバラつきが出てくるのはやむを得ない。現状を踏まえると設定値は妥当ではないか。

伊藤委員（一般社団法人宮城県建設専門工事業団体連合会　会長）

- 専門工事業団体は零細企業が多く、時間外労働の上限規制に対応できていない。
- 担い手確保のために若手の待遇を改善したとしても、受注にはつながらず、利益を確保できない企業も多い。もし、地域の中堅企業が破綻して、専門工事ができる企業が地域からいなくなると、他県から高額で受注先を探すことにもなりかねない。
- またゼネコンや中堅企業が受注できないことで、工事規模が分割され、小規模企業が複数絡むことで統制が取れず、組合で決めたことが行き届かないことも懸念される。
- 工業系の学校だけでなく、普通高校にも企業紹介や業務説明できるような場を設けることは

できないか。進学率が高いところというよりは、就職率が高い学校であれば、学校や先生からの理解も得られるのではないか。

- 基本目標１＞施策３＞取組１（６５ページ）みやぎ建設架け橋サロンを普通高校へも拡充していきます。

舩山委員（一般財団法人みやぎ中小建設業協会会長）

- 工業高校の就職率は非常に高く、学校の先生も建設業の就職に理解がある。少子化の中で貴重な担い手であるが、地域の偏りがあることも課題である。建設企業にとっては工業高校は必要ではないかと思う。
- 協会の会員企業のうち、従業員 20 名以下の企業が全体の 7 割を占める。また入札参加も A の単独工事や B ランクの工事が減少しており、施策やプランによっては優先順位をつけて取り組む必要がある。
- 売上高経常利益率や自己資本比率の改善につなげるべく、公共工事に参画しようとしても、工事の大型化が進み、ランクが低い企業にとっては参入障壁が高い。工事を分割する等により受注機会を確保していただきたい。
- ICT の活用について、重要性は認識しているが、中小・零細企業は導入が難しい。ICT 活用工事が増加すると中小・零細企業の参入が難しくなる。地域企業の実情を踏まえて、企業規模に応じた施策展開をしていただきたい。
- ダンピング問題について、国や県では対策が進んでいるものの、各市町村単位ではダンピングと疑われるような価格での落札も見受けられる。品確法の改正に係る意見公開の場で、県から市町村への指導も行ってほしいという意見が挙げられた。プランに沿って実行してほしい。

- いわゆる小規模事業者においても、必要な担い手を確保し、安定した経営を行うことが必要と認識しており、これらを踏まえて各種取組を実施してまいります。なお、目標指標として設定する売上高経常利益率（P83)、自己資本比率（P84）について、売上高規模別に状況を把握してまいります。

八木橋委員（一般財団法人みやぎ建設総合センター 事務局長）

- ICT 施工実施率について。ICT 建機の導入といった大規模工事だけでなく、ICT を活用した測量や、3D スキャナーを導入・運用する等、小規模な工事に活用できる ICT 施工が進むように県と協力してセミナー等で情報提供していきたい。

- 今後のセミナー等のテーマとして参考にさせていただきます。

関委員（東日本建設業保証株式会社 宮城支店取締役支店長）

- 売上高 1 億円以下の企業であれば、県よりも市町村が事業の主たる発注元であると考えられる。従って、零細企業に対しては市町村からの支援が必要であり、県の施策を市町村に浸透させることが必要と考えられる。

- 市町村への情報共有については、市町村の担当者が集まる会議等において、本プランの周知を図るとともに、市町村においても本プランの趣旨を十分に理解されるよう、浸透を図っていく。（第６章＞第２節（８７ページ））

佐藤委員（宮城労働局職業安定部職業対策課長）

- 求人に対する充足率については、労働局やハローワークでも取り組むべき重要な課題の一つだと認識している。高卒者の新卒採用だけでなく、中途採用においても建設業に触れる機会のない方に、建設業を知ってもらう機会を増やすために、建設業協会と連携しながらセミナーの開催を行っている。

➢ 基本目標１＞施策２＞取組１（６２ページ）

伊藤委員（仙台市都市整備局技術管理室長）

- プランを策定したあとの推進体制が重要である。単なる進捗管理に留まらず、プランを進めていく中で見えてきた方向性なども柔軟に施策などに取り入れていくといったことも重要である。
  - ➢ 第６章第２節推進体制（８７ページ）のとおり、PDCA サイクルにより評価・改善していく中で、施策についても柔軟に対応してまいります。

佐々木代理（宮城県教育庁高校教育課キャリア教育班 主幹）

- 生徒が減少することで、地域に必要な人材の確保が困難となる状況を踏まえ、学校や各産業・企業の協力も得ながら、実際に産業に触れる機会を設けて、若年層に働くイメージや仕事への興味を持ってもらいたい。
- 建設関連企業からはインターンシップ等で常日頃から協力してもらっている。インターンシップにおいては教師が自力で協力してくれる企業を開拓しなければならない面もあるが、建設業界においては関連団体に相談すると、地域で斡旋してくれるケースもあるようだ。
- 建設業のイメージについて、従来の負のイメージは生徒より保護者が抱いている印象。実態は以前に比べて大分働きやすくなっている点を、生徒には早い段階からインターンシップや企業見学等で訴求していく必要がある。
- 大学に進学する生徒が多数であり、進学後いかに業界に引き込めるかも重要である。
- 学校の先生への理解促進も重要。中学校の先生であれば普通科の高校を経験している傾向にあり工業高校への理解もやや乏しい。また進学率の高い高校であるほど、建設業のイメージが正しく理解されておらず、「みやぎ建設産業架け橋サロン」のような企画の案内をしても先生のところで止まってしまう。
  - ➢ 基本目標１＞施策３＞取組１（６５ページ)。まずは「みやぎ建設産業架け橋サロン」を教育庁と連携しながら、普通高校へも個別に依頼していきます。

鈴木副座長（宮城県土木部副部長）

- 資料２の 3/3、地域力の強化において参考指標「地元企業の受注割合」について、現況値 80%ではあるが、地域によっては 60%程度とばらつきがある。震災前は県全域だと 90%程度で推移していたが、震災以降なかなか数値が戻っていない現状を踏まえると、一律で震災前の90%に戻すというのは難しいという配慮もあり、このような設定としている。

以上